

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01212

研究課題名(和文)高度経済成長期に建設されたニュータウンの生活史-移住者も含めて-

研究課題名(英文)The Life History of New Towns Built During the Period of High Economic Growth - Including Immigrants

研究代表者

宮内 貴久(Miyauchi, Takahisa)

お茶の水女子大学・基幹研究院・教授

研究者番号：10327231

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):市営弥永団地の間取りはDK6畳(4畳半)と4畳半、水洗トイレ、浴室という2DKの間取りで、食事をする部屋と寝室を別室にする食寝分離、夫婦とその子供の寝室を別室にする就寝分離がコンセプトで建てられた。弥永団地には例外的に3DKが3棟あるが、1969年から建設された城浜団地、1971年から建設された西区の下山門団地では3DKが主流であり、住宅政策の変更が明らかとなった。

弥永団地の分譲住宅は500戸建設された。増改築が行われ、建築当初の住宅は数軒しかない。分譲住宅は約7割の住民は継続して居住しているのに対して、宅地分譲は約2割であること、高齢化率は44.3%と春日市で最も高いことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

弥永団地は1965年に公営住宅と分譲住宅の二つの異なるタイプの住宅が計画されたニュータウンである。前者は福岡市域に低所得者向けの五階建て2DKの賃貸住宅が一区～四区まで47棟・1,514戸建設された。後者は春日市域に分譲住宅240戸・宅地分譲地260戸が建設された。ブルーカラー住民の流動性が高い賃貸市営住宅と、ホワイトカラー住民の流動性が低い持ち家という異なる性格を持つニュータウンの生活史を明らかにしたことに学術的意義がある。

研究成果の概要(英文):The floor plan of the municipal Yanaga Housing Complex is DK, 6 tatami mats and 4 and a half tatami mats, and it was built with the concept of separating eating and sleeping so that the dining room and bedroom are separate, and sleeping separation is a separate bedroom for a couple and their children. There are exceptions to this rule, but in the Johama Housing Complex, which was built in 1969, and in the Shimoyamamon Housing Complex, which was built in Nishi Ward, which was built in 1971, 3DK is the mainstream, and a change in housing policy has become apparent.

A total of 500 houses were built for sale in the Yaei Housing Complex. It has been expanded and renovated, and there are only a few original houses. It was revealed that about 70% of the residents continue to live in the condominiums, while about 20% of the residents continue to live in the residential lots, and the aging rate is 44.3%, which is the highest in Kasuga City.

研究分野：民俗学

キーワード：高度経済成長期 ニュータウン 市営団地 分譲住宅 再開発 移住

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

団地開発の背景には、戦後の極めて深刻な住宅不足問題がある。それを解決するための二つの政策がある。一つは1950年に制定された住宅金融公庫法で、長期低利資金の貸付金により住宅建設を補助する、いわゆる持ち家政策である。もう一つは、1951年に制定された公営住宅法で、低所得者層を対象とした公営住宅の供給を恒久的に確立し、計画的に推進することを目的とする政策である。この二つの法律により高度経済成長期に全国各地に団地が建設されていった。

弥永団地は1965年に公営住宅と分譲住宅の二つの異なるタイプの住宅が計画されたニュータウンである。福岡市域に低所得者向きの五階建て2DKの賃貸住宅が一区～四区まで47棟・1,514戸、後者は春日市域に分譲住宅240戸・宅地分譲地260戸が建設された。上述の二つの法による大規模な住宅建設で、上下水道、教育施設、公園、病院、商業施設など都市施設と住宅を一体とした都市開発だった。ブルーカラー住民の流動性が高い賃貸市営住宅と、ホワイトカラー住民の流動性が低い持ち家という異なる性格を持つ、福岡市最大のニュータウンが建設された。両団地とも入居当初は30代前半の夫婦とその子供という核家族が主流で、1970年代にはその子供たちで小中学校はマンモス校となった。

2013～2015年度まで、国立歴史民俗博物館共同研究「高度経済成長と地域社会の変化」(研究代表者、関沢まゆみ)に参加し、福岡市南区市営弥永団地を中心にして、1965年からの弥永団地開発史、高度経済成長期の市営団地における生活史の調査研究を行い、様々な地域から移住した人々が住む地域であることを明らかにした〔宮内 2018a、b、c〕

### 2. 研究の目的

福岡市営弥永団地が建設されて50年以上経つ。新築当初から居住する住民の多くは老夫婦ないしは一人暮らしであり、高齢化率は40.6%と市内で最も高い。調査では、建設当初から団地二区に住み続けていたのは53世帯18.3%である。最高は40戸中11世帯の27.5%、次いで50戸中13世帯の26%である〔宮内 2018a〕。住み続けた理由を聞き取り調査から明らかにしたい。

2013年から建替工事が行われている。建替えによる住み替えでは2DKにしか入居できないため家財道具を処分せざるを得ない。50年間近く生活した中で、何を新居に持って行くのだろうか。それは生活に何が必要な家財道具であるかを表すと考えられる。買い取り屋にめぼしい物を買って取ってもらい、不要な物は廃棄しているのだろうか。すべての住民が住替えるわけではない。別の市営住宅に引っ越すのか、あるいは別の場所に住む子供との同居を選択するのだろうか。再開発に対する住民の意識と行動を、聞き取り調査と参与観察から明らかにする。

また、かつて福岡市営弥永団地に居住していたが、その後移住した人々も研究対象に加えていく。移住者の連絡先も50件ほど把握している。彼らから団地居住時の話、移住時期、移住理由、移住先の住環境、移住後の生活を追跡調査することが可能である。狭小な住環境が移住する要因なのだろうか。賃貸市営住宅から持ち家に住むことができたのだろうか。移住し、どのような人生を送ったのか追跡調査する点が本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

市営弥永団地の再開発に対する住民の意識と行動を、聞き取り調査と参与観察から明らかにする。聞き取り調査では住み続けた理由、再開発にともない、新たな団地に居住するのか、別の市営住宅に移住するのか、あるいは別の場所に住むのか聞き取りを行う。参与観察では引越前にゴミ捨て場に何が廃棄されているのか観察し写真撮影を行う。

移住した人々も研究対象に加えていく。

移住者に関しては団地居住時の話、移住時期、移住理由、移住先の住環境、移住後の生活を聞き取り調査を行う。

### 4. 研究成果

市営弥永団地の間取りはDKと6畳(4畳半)と4畳半、水洗トイレ、浴室という2DKの間取りで、食事をする部屋と寝室を別室にする食寝分離、夫婦とその子供の寝室を別室にする就寝分離がコンセプトで建てられた。弥永団地には例外的に3DKが3棟ある。1969年から建設された城浜団地、1971年から建設された西区の下山門団地では3DKが主流であり、住宅政策の変更が明らかとなった。

参与観察と聞き取り調査から、引越に際して、まず買い取り屋にめぼしい物を買って取ってもらい、不要な物が廃棄されていることが明らかとなった。具体的には食器棚、タンスなどの家具類、ふとんなどであることが明らかになった。

春日市の弥永団地は分譲住宅は宅地分譲が500戸建設された。参与観察から分譲住宅は増改築が行われ、建築当初の住宅は数軒しかないこと、約7割の住民は継続して居住していることが明らかになった。それに対して、宅地分譲は約2割であることが明らかとなった。

研究業績

1. 「明治期から昭和初期までの福岡県の魚食と肉食 『民俗資料緊急調査』と『日本の食生活全集 聞き書き 福岡の食事を手がかりとして』」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 241 集（高度経済成長と食生活の変化） 査読有、pp.25-46、2023 年
2. 「高度経済成長期からの福岡市における魚類の購入数量の変遷 全国と比較して」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 241 集（高度経済成長と食生活の変化） 査読有、pp.47-68、2023 年
3. 「1960 年長崎市に住む新婚夫婦の生活記録」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 241 集（高度経済成長と食生活の変化） 査読有、pp.285-330、資料紹介、2023 年
4. 「福岡市の葬祭事業者の動向と地域密着型葬儀社の戦略と活動 - 山水社を事例として - 」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 234 集、査読有、pp.311-336、2022 年
5. 「nDK と家族空間のいま」 宮内貴久、中込睦子他編 『現代家族のリアル - モデルなき時代の選択肢 - 』 ミネルヴァ書房、査読無、pp.44-61、2021 年
6. 「住生活史にみる住生活の対応力の変化」 宮内貴久、住総研「おとなのための住まい学」研究委員会編『おとなのための住まい力 - 知識・経験・リテラシー』ドメス出版、査読無、pp.108-127、2020 年
7. 「高度経済成長期における公営住宅の建設 - 福岡市営弥永団地を中心に - 」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 207 集（高度経済成長と地域社会の変化） 査読有、pp.183-221、2018 年 a
8. 「添い寝中の死亡事故からみた育児と授乳 - 新聞記事と育児書を中心に - 」 宮内貴久、『国立歴史民俗博物館研究報告』第 207 集（高度経済成長と地域社会の変化） 査読有、pp.347-389、2018 年 b
9. 「もうひとつの弥永団地 - 高度経済成長期における住宅団地の建設 - 」 宮内貴久、『人文科学研究』第 14 巻、査読有、pp.29-40、2018 年 c

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 234
2. 論文標題 福岡市の葬祭業者の動向と地域密着型葬儀社の戦略と活動 - 山水社を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 311 - 336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 241
2. 論文標題 明治期から昭和初期までの福岡県の魚食と肉食 - 「民俗資料緊急調査」と「日本の食生活全集 聞書 福岡県の食事」を手がかりとして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 25 - 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 241
2. 論文標題 高度経済成長期からの福岡市における魚類の購入数量の変遷 - 全国と比較して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 47 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 241
2. 論文標題 1960年長崎市に住む新婚夫婦の生活記録 - M家家計簿	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 285 - 330
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 234
2. 論文標題 「福岡市の葬祭事業者の動向と 地域密着型葬儀社の戦略と活動 - 山水社を事例として - 」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国立歴史民俗博物館研究報告』	6. 最初と最後の頁 331 - 335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮内貴久	4. 巻 517
2. 論文標題 日本の家相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊みんぱく	6. 最初と最後の頁 5 - 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 新谷尚紀	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 不安と祈願	

1. 著者名 中込睦子、中野 紀和、中野 泰	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 現代家族のリアル	

1. 著者名 住総研「おとなのための住まい学」研究委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ドメス出版	5. 総ページ数 259
3. 書名 おとなのための住まい力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------